

(山梨県)

東京の隣で味わう「とことん田舎暮らし」 圏央道で首都圏全域と直結の環境共生都市

コロナ禍だからこそできること

取材に訪れた9月24日(木曜)の朝、上野原市役所の玄関を入ると、目の前の廊下の片隅に、一脚の椅子が置かれているのに気付いた。椅子の背もたれには、「続・マスクの輪プロジェクト／マスク配布会場」と書かれた案内の紙が貼り付けられている。案内の矢印に従い、小さな部屋に入る。部屋の中央には横長のデスクが2台つないであり、花畑のように多彩な色柄のマスクが並べられていた。

市民に手作りマスクを作製してもらい、それを市が買い取り、希望する市民に無料で配布する《マスクの輪プロジェクト》は、第1回目(5月)の連休を挟んで実施された。新型コロナ対策でGWにも遠方に出掛けられず、自宅で静かに過ごすことを求められた市民に、これを機会に市の新型コロナ対策に参画してもらおうと、江口英雄市長のアイデアを基に

上野原市政策秘書課が企画した。

手作りマスクは、基本的に大人用(9cm×17cm)で4段のプリーツタイプ、未使用のガーゼなど綿素材を2枚以上重ねて作り、繰り返し洗って使えるもの——という細かな条件付きながら、最終的に第1回目には、当初計画の2000枚を上回る3000枚が集まり無料配布したという。9月24日は、その第2回目として企画された《続・マスクの輪プロジェクト》の配布開始日だったのだ。

「例えばマスクに関する市独自の新型コロナ対策を挙げただけでも、上野原市では3月に後期高齢者、妊産婦、障害者、未就学児がいる家庭などを対象に、1人当たり15枚(未就学児には子ども用2枚ずつ)のマスクを配布しました。さらに国が一戸当たり2枚ずつの布製マスク配布を開始した5月の段階では、本市は既に50枚入りマスクを全戸(約1万戸)配布しています。

そのため、5月の連休前に開始した《マ

えぐちひでお
江口英雄
上野原市長



クの輪プロジェクト》では、単に

足りないマスクを市民に供給する

という意味合いが、それほど大きくありません。市民の有志が、他の市民のために心を込めマスクを手作りする。それを市が1枚当たり200円で買い取り、希望する市民に無料で配布し、喜んでいただく。そのプロセス自体が、新型コロナ対策への市民参画の第一歩として、非常に重要と考えたのです」



水力発電の銀座・桂川を象徴するハツ沢発電所施設は日本最大級の国重要文化財

温顔をほころばせてそう語る江口市長は、上野原市が上野原町だった時代、昭和63（1988）年から平成16（2004）年までの約16年間、旧上野原町立病院（現上野原市立病院）の院長（専門は外科）を務めていた。さらに、同年から平成20（2008）年までの約4年間は、大月市立中央病院ならびに富士吉田市立病院の院長を歴任した。総計約20年間もの長期間、近接する上野原町（現上野原市）・大月市・富士吉田市の地域医療を中



毎年6月開催の山岳レース「八重山トレイルレース」(本年は中止)

核的に担う公立病院の院長を務めるといふ非常にまれな経験を経て、平成21年3月、第2代・上野原市長に就任した。それだけに余計「新型コロナウイルス対策には期するところがある」とも語る江口市長は、新型コロナウイルスの感染拡大がまだ楽観視されていた今年2月の段階で、幹部職員による新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、各種「新型コロナウイルス対策」を国や県に先んじて矢継ぎ早に行ってきた。

「リアルタイムで事に当たらなければ意味がないと考え、市長と幹部職員が一堂に会する対策本部会議で、何事もスピード感を持つ



て対処してきました。まず3月に実施したのは、社会的に守られるべき人々へのマスク配布です。5月初旬には、今年度最初の臨時議会を開催していただき、第1次コロナ対策の費用として2億6千万円を計上。50枚入りマスクの全戸配布を行うとともに、市内の零細企業や個人事業主に一律10万円を給付する事業を行いました。また客足が絶えて苦戦する零細の飲食店には、テイクアウト推進の補助金として3万円ずつを別に支給しました。一般市民には、第1回目の《マスクの輪プロジェクト》を5月に行い、行政と市民が丸となって危機を乗り切るのに必要な参画意識の醸成を図りました。これら一連の事業は、国や県に比べれば予算規模もはるかに小さなものです。しかし、上野原市にとってはそれなりの金額を要しましたし、何よりも即断即決、一刻でも早く市民や事業者の皆さんに前向きな気持ちを持っていただきたい一念



宇宙船の内部を想わせる市立図書館



マスクの輪プロジェクト・マスク配布会場

部科学省が進めているGIGAスクール構想に関する費用を前倒しで予算化しました。パソコンは学校の授業以外に、自宅での自主学習のツールとしての使用も可能とし、もともとそのような体制を家庭で整えることができていた子どもたちだけでなく、全ての子どもたちが

同じ条件で学習できる環境を作ることになりました。

で実施し、幸いにも市民からの好評をいただいております」(江口市長)

変わりゆく教育の在り方と医療連携

さらに6月の定例会において、江口市長は、第2次コロナ対策を打ち出したが、その対象は、主に小中学生に絞られた。

「学校が長期の休みになり、授業の遅れなどが懸念されていたため、第2次コロナ対策では、小中学生に対し全員に1台ずつのパソコンを貸与し、自宅と学校をつないだりモー

で学習するためのチャンスに変えようと考えています」(江口市長)

このパソコンの全員貸与によって、引きこもりの子どもも再び授業に参加する機会が得られるなど、さまざまな副産物も生まれる。学校という場に行けない子、集団での学校生活が苦手な子も、先生との対面授業に近い形で受けられるリモート授業は、心の負担になりにくいのだ。「コロナというピンチが、考え

方一つでそのように教育の在り方をも変えていく契機になり得る」といった江口市長の柔軟な発想力が、新たな可能性を広げたといえる。



ユネスコ無形文化遺産への提案が決定している国の重要無形民俗文化財「無生野(むしょうの)の大念仏」

議会を開催。第3次のコロナ対策で、こども園、小中学校、駅や公共施設などのトイレや手洗い場の水道蛇口をほぼ全て、手をどこにも触れずに洗える自動水洗方式に切り替えた。同時に小中学校の生徒たちが密にならず、熱中症にならずに給食を食べることができよう、使用していなかった部屋にもエアコンを備えた。

また、密を避けるための分散授業に必要な教育スタッフとして、教育指導者や教育サポーターになってくれる人材を公募したところ、20人近くが名乗りを上げてくれた。図らずもコロナを媒介に、市民による地域教育への参画を促進することになった。

「実は現在も議会議中(第3回定例会)で、明

上野原市

(山梨県)

市 政 ル ポ

日(9月25日)が最終日なのですが、今回は第4次コロナ対策として、この冬も流行が予測されているインフルエンザに対し、高齢者や子どもたちへの補助金を増やして予防接種を促すなど、コロナとインフルエンザの流行がなるべく重ならないような手だてをを考えています。

同時に、零細の飲食店や商店などは再び経営環境が厳しくなりつつあるので、市民1人につき5千円分の商品券の配布を計画しています。地元の中零細のお店で7割ぐらいを使っていたが、残り3割は大型店も含め自由に使っていたり、盛り込んでいます(江口市長)

新型コロナウイルスの感染者や予防に対する医療面からの対処も、上野原市および周辺地域では独自色が目立つ。上野原市独自の取り組みとしては、上野原市立病院に近接する勤労青少年ホームの一部に臨時の《発熱外来》を5月21日から設けている。感染の懸念を持つ市民にはその場で抗原検査ができる体制も7月6日に整えた。これは上野原市立病院で4月に複数の職員がコロナに感染し、5月7日までの約3週間にわたり、休診せざるを得なくなった事例を受けて、通常の医療現場とコロナ対策の水際作戦の現場とを明確に区分するための措置だった。この措置により、上野原市立病院や他の医療機関にコロナの疑いのある患者が押し寄せることなく、通常の医療サービスを提供することができるようになった。

地域医療の現場においては、江口市長が公立病院の院長を歴任した上野原市(旧上野原町)・大月市・富士吉田市に都留市(大月市と富士吉田市の間に位置)を加えた4市を中心に、近隣8町村を合わせた12市町村が、もと山梨県内で広域圏《富士・東部地域》を形成しており、コロナ対策でも緊密に連携してきた。

「上野原市立病院で4月に複数の職員が感染し、5月7日まで休診せざるを得なくなつた際も、通常の救急搬送などは、富士・東部地域の各病院が的確にカバーしてくださり、大変感謝しています。もちろん、その逆のパターンもありますし、特にコロナに関しては6月に病院関係者が会合を持ち、いざという



平成24年に建て替えられた上野原市立病院

ときの連携について確認をしています。そのようなわけで、コロナ対策の面においても通常の医療の面においても、それぞれの病院が得意とする部分で他の病院の不足する部分を補い合う地域連携が、コロナ禍以前も以後も、私たちの地域ではバランスよく機能していると思います(江口市長)

市制15年目の新たなポテンシャル

医療や教育、日常生活の隅々にまでウィズ・コロナ仕様へのシフトが求められつつある現在、上野原市では、最大の地域課題である人口減少対策などにも変化が生じ始めている。「上野原市は今年、市制施行15周年の節目を



福祉関係の部署が一堂に会する総合福祉センターふじみ



上野原市の新たなポテンシャルの一つ談合坂スマートIC



子育て支援センター併設の上野原こども園(平成29年の入園式)

的な国立社会保障・人口問題研究所の予測がありますが、2060年時点で人口1万1000人強を達成すべく、これまでも多角的に改革を行ってきました。そうした積み重ねの上に迎えた市制15年の節目の年にコロナ騒動に見舞われた私たちが目指すべきは、「もっと」変えよう変わろう上野原』だと思っております(江口市長)

迎えました。節目というのは通常、変革を企図するためのきっかけにもなるわけですが、その年にコロナ騒動が起きたということは重やだと思っております。まさに今が新たな変革の時であることを、コロナは思わぬ角度から私たちに知らせ、自ら変わっていくべきことを、シンボリックに促してくれているのではないのでしょうか。

コロナ騒動が新たな変革のシンボルではないかと私が考えるのは、市長に就任した際の12年前のスローガンが『変えよう変わろう上野原』だったことも関係しているかもしれません。合併時には約2万9000人(現在約2万3000人)であった人口が、2060年には7500人になるという衝撃

時、地域医療の現場から近々引退し、「富士山の見えるまちで余生を送りたい」と考えていたという。しかし、江口市長の余生の設計図は、旧上野原町立病院時代の患者たちなど、市民有志による「市長選出馬への足掛け2年間にわたる再三再四の要請」によって、変更を余儀なくされる。

「変えよう変わろう上野原」のスローガンと共に登場した江口市長は、山梨県で初の「障害児も含めた中学3年までの医療費窓口無料化」を就任1年後に実現した(現在は高校3年まで)のを皮切りに、次々と改革の矢を放っていた。老朽化の激しかった上野原市立病院の建て替え(平成24年)、子育て支援センター併設の上野原こども園の開園(平成29



桂川の河岸段丘沿いに建つ上野原駅(JR中央本線)

年)、市の玄関口・上野原駅南口周辺の再整備(平成30年)、自然災害対策などを担う危機管理室の設置(平成31年)、市内二つ目のICとなる中央自動車道・談合坂スマートICの開通(令和2年)など、懸案となっていた事業を着々と進めていった。

それらの事業は全て、当面の課題解決や地域活性化に向けた方策であると同時に、先の市長の発言にあるように、2060年時点での市独自の人口目標1万1000人強を実現するための、ポテンシャルアップの布石とも位置付けられている。

東京に最も近い「とことん田舎」

「上野原市にとっては圏央道がほぼ全て開通したということも、ポテンシャルアップに

上野原市

市 政 報

(山梨県)



市と包括連携協定を結ぶ帝京科学大学は地域貢献に積極的
(アニマルサイエンス学科・市内イベントでの動物ふれあいコーナー)

大きな影響をもたらしました。もともと東京都心部からは60km圏の位置にあり、中央自動車道やJR中央本線を通じたアクセス性の良さには定評がありましたが、八王子JCT経由で圏央道が神奈川県、埼玉県、千葉県をネットワーク化したのに加え、関越・東北自動車道などへの連絡も格段に便利になりました。その結果、都心部だけでなく、横浜市や鎌倉市、さいたま市なども一気に1時間圏内で結ばれることになりました。圏央道の圏域人口は約300万人といわれますが、上野原市もその環に組み込まれたことになりました。これはいろいろな意味で、上野原市のポテンシャルのボトムアップ要因になっています(江口市長)

上野原市の移住・定住促進に向けた代表的なキャッチフレーズは『都心の近くで、とことん田舎暮らし』だ。日本橋を起点にした旧甲州街道における甲州最初の宿場町だった上野原は、東京と境を接する「東京の隣町」だ。市民の3割以上が都内に通勤・通学し、上野原市立病院の患者の多くが、より高度な医療を必要とする際には、都内の総合病院に向かうという。

「私は山梨の県庁所在地である甲府市出身ですが、上野原の人々の心と体が向かうのは県都ではなく東京なのだ、町立病院の院長時代にも痛感していました(笑)。実際に距離的に近いですし、圏央道ができてからはより一層、関東圏との関係性がいろいろな意味で密接になりました。」

コロナ禍が表面化してからは、上野原市へのサテライトオフィスの設置や、本社機能の移転の話などが水面下で盛んに持ち掛けられるようになってきました。首都圏へのアクセス性の良さから個人事業主やフリーランスの人々の上野原への関心も、高まりつつあるようです。ウィズ・コロナ時代の今後の情勢がある程度見極められれば、そうした動きも徐々に具体化していくと思われれます。上野原市としても、今はそれを見守りながら、準備だけは整えておこうと、移住希望者や移転事業者への各種の補助・支援制度を整えているところだ(江口市長)

全国の多くの都市と同様、人口減少の課題

を抱える上野原市ではあるが、20歳代前半の人口比率が実は非常に大きい。それは市内に1600人の学生を擁する帝京科学大学が立地しているためで、これも上野原市の知られざるポテンシャルの種といえる。帝京科学大学と上野原市は包括連携協定を締結しており、さらなる個別の連携推進で、若者を中心とした新たな活力も生まれようとしている。

市域の8割以上が山林で、真ん中を桂川(相模川)が流れる豊かな自然に恵まれた環境共生都市・上野原市。その多様なポテンシャルは今、「ピンチをチャンスに」変えることで、コロナ禍をものともせず次代の「芽吹き」を迎えている。

(取材・文 遠藤隆 / 取材日 令和2年9月24日)



上野原市の市街地は桂川の河岸段丘上に展開(2019年度桂川フェスティバル)